



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 アイスタディ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.istudy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山田 佳裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5773)5735
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	790	53.0	49	392.5	49	—	32	—
29年12月期第3四半期	516	—	10	—	1	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	8.29	—
29年12月期第3四半期	0.28	—

- (注) 1 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 前第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、比較対象となる平成28年12月期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,741	1,482	85.1
29年12月期	1,694	1,459	86.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,482百万円 29年12月期 1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				3.50	3.50

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 平成30年12月期(予想)の年間配当金額は平成29年12月期実績と比較し実質的には増配ですが、平成30年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)を平成30年12月期(予想)分のみ反映しているため、年間配当金額3円50銭と平成29年12月期実績より低い値で表示されております。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,053	39.5	150	219.0	150	286.5	90	111.3	22.65

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	4,004,600株	29年12月期	4,004,600株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	28,306株	29年12月期	28,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	3,976,367株	29年12月期3Q	2,660,166株

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月14日に機関投資家及び個人投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用環境並びに所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で世界経済の先行きの不透明さに起因する為替相場の変動や相次ぐ自然災害など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では昨年度から引き続き「第二の創業期の成長戦略」を推進し、売上高の拡大、収益の改善を図るべく積極的な事業展開を進めております。法人向けビデオソリューションのQumuが好調に推移しているのに加え、7月には、人事・総務向けイベント「HR EXP02018」に出展し当社が提供する人事ソリューションの認知度向上と潜在顧客の獲得に注力いたしました。また、新たに第3のエンジンとして6月から開始した「iStudy ACADEMY」につきましても、集合研修に続き、オンライン版の学習講座もリリースを開始いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は790百万円（前年同四半期比53.02%増）、営業利益49百万円（前年同四半期比392.51%増）、経常利益49百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、四半期純利益32百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ソフトウェア事業	・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu(クム)」
研修サービス事業	・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」

※第2四半期までソフトウェア事業で提供していた法人向けビジネスビデオ「Agora(アゴラ)」につきましては、平成30年7月より親会社であるブイキューブにサービスを移管いたしました。

[ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「Qumu」の製品群から構成されております。

昨年度より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、新規顧客数が着実に増加し、その多くがクラウドサービスによる契約であるためストック型の売上が堅調に推移しております。また、当第3四半期累計期間において、「iStudy LMS」および「Qumu」の導入支援、環境構築等の利益率の高い売上が増加したことによりセグメント利益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は447百万円（前年同四半期比55.3%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期はセグメント損失0.2百万円）となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

昨年度に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信サービスが計画通り堅調に推移し、売上高が伸長し利益率も大幅に改善いたしました。

また、有料職業紹介事業者の免許を取得し、新たに第3の成長エンジンとし「iStudy ACADEMY」の事業を本格的に開始いたしました。当第3四半期累計期間の売上貢献度はまだ僅かではありますが、場所や時間を選ばず学習できるオンライン版高度IT人材向け講座の提供を開始し、受講者増加に向けた活動に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は343百万円（前年同四半期比50.1%増）、セグメント利益28百万円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、1,741百万円となりました。これは、主に現金及び預金174百万円、前渡金92百万円の増加、関係会社未収入金215百万円等の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、258百万円となりました。これは主に前受収益22百万円等の増加によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて22百万円増加し1,482百万円となりました。これは、利益剰余金23百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成30年1月31日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信（非連結）」の業績予想より変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,472	918,479
売掛金	133,021	124,868
商品及び製品	22	—
前払費用	31,714	26,103
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
前渡金	10,690	103,368
繰延税金資産	10,725	1,520
関係会社未収入金	215,113	—
その他	1,062	28,908
流動資産合計	1,356,824	1,413,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,215	28,463
工具、器具及び備品（純額）	13,567	8,693
有形固定資産合計	46,782	37,156
無形固定資産		
ソフトウェア	14,964	11,594
その他	1,891	9,263
無形固定資産合計	16,855	20,858
投資その他の資産		
投資有価証券	151,900	151,900
敷金及び保証金	121,438	117,735
長期前払費用	925	22
その他	100	100
投資その他の資産合計	274,363	269,758
固定資産合計	338,002	327,772
資産合計	1,694,826	1,741,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,102	39,538
未払金	19,400	19,218
未払法人税等	12,584	7,656
未払消費税等	11,433	19,756
前受金	5,595	5,029
前受収益	103,307	125,874
その他	3,637	2,958
流動負債合計	195,061	220,032
固定負債		
長期預り敷金	40,432	38,763
固定負債合計	40,432	38,763
負債合計	235,494	258,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	681,755	681,755
利益剰余金	84,160	107,185
自己株式	△12,523	△12,656
株主資本合計	1,459,332	1,482,225
純資産合計	1,459,332	1,482,225
負債純資産合計	1,694,826	1,741,020

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	516,593	790,486
売上原価	313,969	524,279
売上総利益	202,623	266,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,028	22,495
給料手当及び賞与	70,432	79,948
法定福利費	11,717	13,861
広告宣伝費及び販売促進費	13,317	14,562
賃借料	8,510	5,380
支払報酬	14,745	16,131
減価償却費	2,416	2,788
その他	50,327	61,157
販売費及び一般管理費合計	192,496	216,327
営業利益	10,127	49,879
営業外収益		
受取利息	1,303	1,185
無効ユニット収入	310	878
その他	52	286
営業外収益合計	1,666	2,350
営業外費用		
株式交付費	9,977	—
その他	—	2,576
営業外費用合計	9,977	2,576
経常利益	1,816	49,654
特別利益		
新株予約権戻入益	589	—
特別利益合計	589	—
税引前四半期純利益	2,406	49,654
法人税、住民税及び事業税	1,605	7,482
法人税等調整額	—	9,205
法人税等合計	1,605	16,688
四半期純利益	801	32,966

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,868	228,724	516,593	—	516,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	287,868	228,724	516,593	—	516,593
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△292	10,420	10,127	—	10,127

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	447,077	343,409	790,486	—	790,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	447,077	343,409	790,486	—	790,486
セグメント利益	21,574	28,305	49,879	—	49,879

(注) 第2四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「LMS事業」から「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図るために次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成30年9月30日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって平成30年10月1日付で、分割いたします。

2. 分割により増加する株式数 普通株式 2,002,300株

3. 1株あたり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

(投資事業有限責任組合への出資)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、株式会社フィスコ・キャピタルが出資するフィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合へ出資することを決議いたしました。

フィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合の概要

項目	内容
名称	フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合
投資対象	普通社債または転換社債
当社出資金額	150百万円
設立時期	2018年10月
運用期間	2018年10月から2025年9月
無限責任組合員（運営者）	株式会社フィスコ・キャピタル